

平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場会社名 株式会社アドベンチャー 上場取引所 東  
 コード番号 6030 URL http://jp.adventurekk.com/  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)中村 俊一  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営企画室室長 (氏名)中島 照 (TEL) 03(6277)0515  
 定時株主総会開催予定日 平成28年9月26日 配当支払開始予定日 平成28年9月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年9月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	2,683	77.7	286	80.8	276	86.4	146	32.5
27年6月期	1,510	69.1	158	413.6	148	473.9	110	421.7
(注) 包括利益	28年6月期		138百万円 (28.5%)		27年6月期		108百万円 (423.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
28年6月期	65.17	64.84	13.3	12.4	10.7	
27年6月期	53.76	52.80	21.1	13.0	10.5	
(参考) 持分法投資損益	28年6月期		—百万円	27年6月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
28年6月期	2,559	1,194	45.7	517.78		
27年6月期	1,903	1,028	54.0	460.58		
(参考) 自己資本	28年6月期		1,168百万円	27年6月期		1,028百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	736	△218	△221	1,239
27年6月期	△74	△371	1,285	959

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0.00	—	—	0.00	0	—	—
28年6月期	—	0.00	—	22.00	22.00	49	33.8	4.5
29年6月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,500	30.4	420	46.4	400	44.9	240	63.4	106.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

※詳細は、添付資料P.15「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年6月期	2,257,500株	27年6月期	2,232,300株
28年6月期	76株	27年6月期	40株
28年6月期	2,242,128株	27年6月期	2,051,071株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年6月期の個別業績（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	2,648	76.0	298	84.7	294	95.2	169	56.0
27年6月期	1,505	68.5	161	408.0	150	463.6	108	1,380.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期	75.67	75.28
27年6月期	53.01	52.06

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年6月期	2,546	47.2	1,202	55.1			532.82	
27年6月期	1,875		1,033				462.82	

(参考) 自己資本 28年6月期 1,202百万円 27年6月期 1,033百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の不確定要素により、実際の実績とは異なる場合がありますので、ご了承ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済財政政策や日銀による金融緩和策を背景として、企業収益や個人消費に改善の傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの既存事業であるオンライン事業においては、スマートフォンの増加やタブレット端末等のモバイルインターネットの領域が継続的に拡大を続け、その存在感をますます高めております。

官公庁「宿泊旅行統計調査(速報値)」によりますと、平成27年度の国内旅行者数は、5億545万人泊で前年比106.7%、うち日本人述べ宿泊者数が4億3,908万人泊(前年比102.4%)、外国人述べ宿泊者数が6,637万人泊(前年比148.1%)となっており、外国人の国内旅行者数が増加傾向にあります。また、日本政府観光局(JNTO)の報道発表によりますと、平成27年度に日本を訪れた訪日外国人数は、過去最高の前年度を600万人余り上回り1,973万人(前年比147.1%)にまで達しております。

このような事業環境のもと、当社グループは「Global OTA」企業として、航空券サイト「Skyticket」の多言語化や、スマートフォンアプリでの提供開始、他社との業務・資本提携等により、事業の拡大に努めて参りました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は、2,683,680千円(前年同期比77.7%増)、営業利益は286,901千円(前年同期比80.8%増)、経常利益は276,052千円(前年同期比86.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は146,115千円(前年同期比32.5%増)となりました。

#### ② 次期の見通し

平成29年6月期の連結業績につきましては、引き続き既存事業におけるシェアの拡大や、商品の拡充による利益率の改善に注力することにより、営業収益3,500,000千円(前年同期比30.4%増)、営業利益は420,000千円(前年同期比46.4%増)、経常利益は400,000千円(前年同期比44.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、240,000千円(前年同期比63.4%増)を見込んでおります。

なお、上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績数値は、業況の変化等により異なる可能性があります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当連結会計年度末の総資産は、2,559,289千円(前連結会計年度末比656,012千円増)となりました。これは主に、現金及び預金が280,221千円増加、売掛金が378,586千円増加、ソフトウェアが55,275千円、営業投資有価証券及び投資有価証券が53,111千円増加したこと等によるものであります。

##### (負債)

当連結会計年度末の負債総額は、1,365,143千円(前連結会計年度末比490,013千円増)となりました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が156,756千円減少となりましたが、未払金が439,324千円、買掛金が211,131千円増加したこと等によるものです。

##### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、1,194,145千円(前連結会計年度末比165,999千円増)となりました。これは主に、当期純利益の計上に伴い利益剰余金が146,911千円増加したこと等によるものです。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末より280,221千円増加し、残高は1,239,943千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローと要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、736,866千円(前連結会計年度末比811,645千円増)となりました。主な資金増加要因としては、売上高の伸張による税金等調整前当期純利益の計上230,246千円によるもので

す。

これに対して主な資金減少要因は売上債権の増加額377,667千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、△218,134千円(前連結会計年度末比152,993千円減)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出133,397千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、△221,520千円(前連結会計年度末比1,507,320千円減)となりました。これは主に長期借入金の返済による減少156,756千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率	△2.7	△0.8	5.3	54.0	45.7
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	19.48	7.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	7.9	△8.1	43.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	4.5	△11.7	101.0

(注) 1. 各指標は以下の計算式に基づき算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／純資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 平成25年6月期以降の指標は、連結ベースの財務数値により計算しております。平成24年6月期の指標は、単体ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当につきましては、内部留保とのバランスを保ちながら、収益の増加に連動した配当の実施を基本方針としております。

当期の配当につきましては、当期の業績等を勘案し、1株当たり22.00円の配当を予定しております。しかしながら、次期以降の継続的な配当実施の可能性及び実施時期等については未定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社であるビッグハートトラベルエージェンシー株式会社、AppAge, Ltd、株式会社スグヤクから構成されており、オンライン事業及び投資事業を展開しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループはインターネット分野においてユーザーの利便性を追求すべく、横断検索機能を活用することによって「すべての人々の人生を豊かにする、地球最大の予約プラットフォームの実現」を目指し、下記の経営理念を基本に事業を推進して参ります。

社会貢献とビジネスの両立

- ・社会問題を提起し、事業を通じて解決する
- ・利他主義に基づく、社会利益の追求
- ・失敗を恐れず、チャレンジし続ける
- ・信念に基づき、自分達の道を進む
- ・崇高な理念を掲げ強いモラルをもつ

### (2) 目標とする経営指標

当社が重視している経営指標は、営業収益であります。営業収益を継続的に成長させることにより、企業価値の向上を実現して参ります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、オンライン事業へ経営資源を集中し、日本の旅行業界においてオンライン旅行会社（OTA）としての優位性確立を目指しております。今後は更にシステム化を進めてお客様の利便性向上や業務効率化を意識した取り組みを強化して参ります。

また、LCCや、旅行商品、海外航空券の積極的な販売等、世界中で信頼される「Global OTA」を目指して参ります。

### (4) 会社の対処すべき課題

これからの旅行業界は、店舗を中心とした営業を展開する既存の大手旅行会社に加え、インターネットを中心としたOTAの成長、そしてLCCを含めた直販を拡大する航空会社などの競争がさらに激しくなると思われれます。そのような中、当社グループが対処すべき主な課題は以下のとおりです。

#### ① クールジャパン戦略及び東京オリンピック開催への対応

日本政府が推進する「クールジャパン戦略」に関連して、羽田空港の国際化、訪日観光客の誘致が促進されております。また、2020年には東京オリンピックが開催されることが決定しております。これに伴い、訪日外国人が増加することや、個人・ビジネス関係者の入出国がこれまで以上に活発化することが予想されております。

このようなマクロ環境の動向に対して、当社としましては、当社グループが提供するサイトの多言語展開を加速度的に推進するとともに、航空券のみならず鉄道、バス等の交通機関や宿泊施設、生活関連サービスといったあらゆる商品を多言語でオンライン予約できるサービスを提供し、顧客の利便性向上を図って参ります。

#### ② 海外への事業拡大

当社グループでは、国内市場における継続的な事業の拡大を図っておりますが、当社グループが更なる成長を遂げるためには、海外への事業拡大が必要不可欠であると考えております。

特に東南アジア諸国では、日本以上にLCCのシェアが拡大しており、今後もシェアが拡大するものと予想されております。当社がこれらのLCC全ての路線を取り扱う為には、海外航空券仕入先であるホールセラーが提供しているAPIだけでは対応できないことから、各国のLCCのAPIに個別接続する必要があります。

当社グループでは、これらの状況に対処するため、国内で培った技術力やノウハウを活かし、堅牢なシステム構築を図って参ります。

③ グローバル人材の採用

当社グループは、国内市場のみならず、世界各国の旅行商品の取り扱いを充実させることによって国際競争力を高め、更なる事業拡大を図る方針であります。このため、当社としましては、外国人顧客向けのオペレーターや、国内外の優秀な人材を確保することが重要と認識しており、社内における研修制度の充実や語学の堪能な人材の採用強化に取り組んで参ります。

④ 新サービスの展開

多様化する顧客のニーズに応えるため、当社グループは常に新しいサービスを提供することを検討しております。

今後も既存サービスの充実に加えて、当社グループが有するサイト運営能力、サービス開発力等を活かして様々な新サービスを展開することによって、既存顧客への付加価値を提供するとともに、新規顧客の獲得を図って参ります。

また、既存サイトの多言語化も積極的に行うことにより、更に顧客の囲い込みを図ります。

⑤ 顧客に対して提供する情報の量及び質の向上

インターネット等を利用することによって顧客自身が様々な媒体から様々な情報を入手することが容易となっていることから、旅行に対する顧客のニーズは多様化し、旅行会社に対する要望も高くなっております。このような状況に対して、当社としましては、顧客一人一人のニーズにマッチした情報提供を行って参ります。

⑥ 認知度の向上

当社が運営するサイトを多くの顧客に利用して頂くためには、サイトの認知度を更に向上させることが必要不可欠であると考えております。このため、新聞、テレビCMを活用した効果的な広告宣伝、Webマーケティング技術の有効活用等を実施することで認知度の向上に努めて参ります。

⑦ 顧客の利便性向上

当社グループはPC及びスマートフォンによる販売を行っておりますが、特にスマートフォンからの申込みが増加しており、今後も更に増加するものと予想されております。このため、当社としましては、スマートフォンに対応した検索機能や予約機能等を充実させ、顧客の利便性向上に努めて参ります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、必要に応じてIFRSの適用について検討を進めていく方針であります。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	959,722	1,239,943
売掛金	213,932	592,519
営業投資有価証券	—	93,575
商品	211,580	42,061
繰延税金資産	6,804	5,596
その他	48,197	73,750
流動資産合計	1,440,238	2,047,446
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,223	5,305
工具、器具及び備品(純額)	1,794	1,598
有形固定資産合計	8,018	6,904
無形固定資産		
のれん	126,565	99,920
ソフトウェア	27,789	83,064
ソフトウェア仮勘定	92,340	109,211
無形固定資産合計	246,695	292,195
投資その他の資産		
投資有価証券	138,452	97,988
敷金及び保証金	61,516	91,156
繰延税金資産	—	12,209
その他	8,357	11,388
投資その他の資産合計	208,325	212,742
固定資産合計	463,038	511,842
資産合計	1,903,277	2,559,289



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	134,614	345,745
短期借入金	112,703	19,426
1年内返済予定の長期借入金	156,756	156,756
未払金	65,298	504,623
未払法人税等	34,266	84,857
前受金	11,796	17,075
その他	24,400	53,184
流動負債合計	539,835	1,181,667
固定負債		
長期借入金	334,184	177,428
その他	1,111	6,048
固定負債合計	335,295	183,476
負債合計	875,130	1,365,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,417	555,530
資本剰余金	490,425	490,538
利益剰余金	△12,962	135,791
自己株式	△288	△498
株主資本合計	1,032,590	1,181,361
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,444	△12,512
その他の包括利益累計額合計	△4,444	△12,512
非支配株主持分	—	25,296
純資産合計	1,028,146	1,194,145
負債純資産合計	1,903,277	2,559,289

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業収益	1,510,426	2,683,680
営業費用	1,351,775	2,396,779
営業利益	158,650	286,901
営業外収益		
受取利息	54	194
為替差益	—	978
還付消費税等	396	—
その他	78	289
営業外収益合計	529	1,462
営業外費用		
支払利息	6,396	7,297
株式交付費	4,478	—
雑損失	—	3,599
その他	229	1,414
営業外費用合計	11,105	12,311
経常利益	148,074	276,052
特別損失		
固定資産除却損	330	266
減損損失	—	39,564
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	—	5,975
特別損失合計	330	45,805
税金等調整前当期純利益	147,744	230,246
法人税、住民税及び事業税	31,086	94,335
法人税等調整額	6,395	△11,001
法人税等合計	37,481	83,334
当期純利益	110,262	146,911
非支配株主に帰属する当期純利益	—	796
親会社株主に帰属する当期純利益	110,262	146,115

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	110,262	146,911
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,211	△8,068
その他の包括利益合計	△2,211	△8,068
包括利益	108,051	138,843
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	108,051	138,047
非支配株主に係る包括利益	—	796

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	89,000	54,000	△123,225	—	19,774
当期変動額					
新株の発行	466,417	436,425			902,842
親会社株主に帰属する当期純利益			110,262		110,262
自己株式の取得				△288	△288
連結除外に伴う利益剰余金の増加額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	466,417	436,425	110,262	△288	1,012,815
当期末残高	555,417	490,425	△12,962	△288	1,032,590

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,233	△2,233	—	17,541
当期変動額				
新株の発行				902,842
親会社株主に帰属する当期純利益				110,262
自己株式の取得				△288
連結除外に伴う利益剰余金の増加額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,211	△2,211		△2,211
当期変動額合計	△2,211	△2,211	—	1,010,604
当期末残高	△4,444	△4,444	—	1,028,146

当連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	555,417	490,425	△12,962	△288	1,032,590
当期変動額					
新株の発行	113	113			226
親会社株主に帰属する当期純利益			146,115		146,115
自己株式の取得				△209	△209
連結除外に伴う利益剰余金の増加額			2,638		2,638
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	113	113	148,753	△209	148,770
当期末残高	555,530	490,538	135,791	△498	1,181,361

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,444	△4,444	—	1,028,146
当期変動額				
新株の発行				226
親会社株主に帰属する当期純利益				146,115
自己株式の取得				△209
連結除外に伴う利益剰余金の増加額				2,638
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,068	△8,068	25,296	17,228
当期変動額合計	△8,068	△8,068	25,296	165,999
当期末残高	△12,512	△12,512	25,296	1,194,145

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	147,744	230,246
減価償却費	8,121	23,764
固定資産除却損	330	266
減損損失	—	39,564
株式交付費	4,478	—
のれん償却額	6,661	26,645
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	—	5,975
受取利息	△54	△194
支払利息	6,396	7,297
売上債権の増減額 (△は増加)	△121,905	△377,667
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△181,152	169,518
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,811	211,131
未払金の増減額 (△は減少)	32,819	439,315
その他	△4,049	5,994
小計	△68,798	781,857
利息の受取額	54	194
利息の支払額	△5,464	△5,956
法人税等の還付額	—	4,986
法人税等の支払額	△570	△44,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	△74,778	736,866
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△138,452	△53,111
有形固定資産の取得による支出	△8,520	△1,077
無形固定資産の取得による支出	△77,484	△133,397
敷金及び保証金の差入による支出	△28,071	△29,800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△118,579	—
その他	△20	△747
投資活動によるキャッシュ・フロー	△371,127	△218,134

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	160,000	—
短期借入金の返済による支出	△124,179	△89,281
長期借入れによる収入	410,000	—
長期借入金の返済による支出	△58,096	△156,756
株式の発行による収入	898,363	226
自己株式の取得による支出	△288	△209
非支配株主からの払込みによる収入	—	24,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,285,799	△221,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,031	△16,990
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	841,924	280,221
現金及び現金同等物の期首残高	117,797	959,722
現金及び現金同等物の期末残高	959,722	1,239,943



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

ビックハートトラベルエージェンシー株式会社

AppAge, Limited

株式会社スグヤク

株式会社スグヤクは平成28年3月18日の設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、AppAge Limitedの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券で時価のないもの（営業投資有価証券を含む）

移動平均法による原価法によっております。

ロ. たな卸資産

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産

定額法によっております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 3～15年

工具、器具及び備品 4～8年

ロ. 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法に基づいております。

(3) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等のうち、固定資産等に係るものは投資その他の資産の「長期前払費用」に計上し(5年償却)、それ以外は発生年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当期連結累計年度において、当期連結財務諸表に与える影響はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

#### 1. 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

#### 2. 適用予定日

平成29年6月期の期首より適用予定であります。

#### 3. 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

営業投資有価証券について

当社は当連結会計年度より、投資事業を開始しております。これに伴い、従来、連結貸借対照表上、固定資産の「投資有価証券」に計上していた投資育成目的の有価証券を流動資産の「営業投資有価証券」に計上しております。これに伴い、前連結会計年度末の「投資有価証券」のうち50,418千円を「営業投資有価証券」に振替えております。

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループは、従来より「オンライン事業」の単一セグメントでありましたが、新たに「投資事業」を開始したことに伴い、「投資事業」を報告セグメントに追加し、報告セグメントを単一セグメントから変更しております。

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

## ① オンライン事業

インターネット上での様々な旅行商品や生活予約サービスの提供

## ② 投資事業

ベンチャーキャピタル投資

## 2. 報告セグメントごとの営業収益、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

## 3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループの報告セグメントは、「オンライン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オンライン事業	投資事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	2,683,680	—	2,683,680	—	2,683,680
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,683,680	—	2,683,680	—	2,683,680
セグメント利益	286,901	—	286,901	—	286,901
セグメント資産	2,465,714	93,575	2,559,289	—	2,559,289
その他の項目					
減価償却費	23,764	—	23,764	—	23,764
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	134,474	—	134,474	—	134,474

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産	460.58円	517.78円
1株当たり当期純利益金額	53.76円	65.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	52.80円	64.84円

- (注) 1. 当社は平成26年12月18日に東京証券取引所マザーズに上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	110,262	146,115
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	110,262	146,115
普通株式の期中平均株式数(株)	2,051,071	2,242,128
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	110,262	146,115
普通株式増加数(株)	37,285	11,472
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれたなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はございません。